

Re-Designed *ed* おおさか

大阪市DX戦略アクションプラン（これまでの取組実績）

2026/9
大阪市

目次

3つのVISION（戦略の視点）ごとに本市がこれまで実行してきた施策の内容（アクションプラン）を紹介

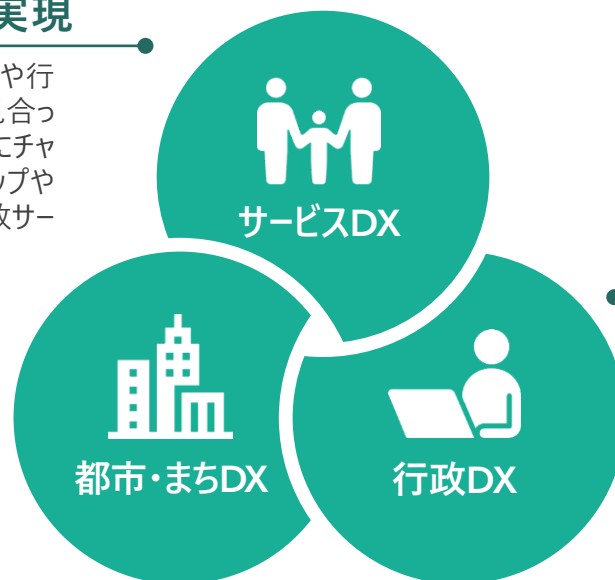
【大阪市DX戦略の視点（VISION）】

利用者目線でデザインされた便利・快適な 行政サービスのスピーディーな提供の実現

様々の要因による社会環境の変化、人々の価値観や行動の変化など、社会のニーズを敏感にとらえ、それに見合った対応ができるように、臨機応変に、素早く、そして常にチャレンジ精神を持って、行政サービスの提供のスピードアップや提供スタイルの変革、利用者目線に立った新たな行政サービスの創出を図り、市民QoLの向上をめざします。

便利・安心・安全に暮らせる、 魅力・活力のあるまちの実現

IoT等により多様なデータを収集し、AI等のデジタル技術を活用して分析します。
その結果を防災対策など社会や生活に反映し、便利・安心・安全に暮らせるまちの実現をめざします。
また、産学民との連携により、社会課題の解決やイノベーションの創出などによるまちの活性化を図るなど、都市力の向上をめざします。



効率的かつ質の高い 組織・業務運営の実現

「DXは経営である」というトップマネジメントのもと、定型業務を単に効率化するという従来のデジタル化のみならず、保有する行政データやデジタル技術を活用し、業務の変革と生産性の向上を図ります。
そして、生み出した時間や人材（人財）を職員にしかできない業務に注力し、効率的かつ質の高い組織・業務運営による自治体経営を実現させ、市民QoLの向上と都市力の向上につなげます。

これまで取り組んできたアクションプラン一覧（取組概要）

取組名称		取組概要	設定したKPIに基づく 進捗管理期 (年度)	頁
サービスDX				
行政手続きのオンライン化を推進		市民が行政手続きをオンラインで簡単に完結できるよう、各種オンライン申請サービスの活用と業務プロセスの見直しを進め、手続きの簡素化・利便性向上を図った。	2023～2025	9
中小企業のDX推進ニーズに応える支援を実施		デジタル技術の活用がビジネスにおいて不可欠となっていくなか、中小企業が取り組もうとするデジタル技術を活用したビジネスモデルの組み換え・変革を支援するため、大阪市の中小企業支援拠点「大阪産業創造館」では、公益財団法人大阪産業局の支援ノウハウを活かし、次の取組を実施した。 ① セミナーや展示会等によるデジタル活用に対する知識習得・理解促進、意欲の喚起 ② DXに取り組む意欲はあるものの、自社だけでは取組が難しい事業者に対するコンサルティング（相談対応） ③ さらに支援が必要な事業者に対しては、専門家派遣を実施	2023～2024	10
高精細デジタル技術等を活用して大阪城の魅力を発信		大阪城天守閣の館蔵品の魅力や大阪城の歴史を広く発信するため、映像コンテンツを公開するとともに、動画等を活用した多言語による史跡案内を実施した。	2024～2025	11
デジタル技術を活用して博物館等の魅力を発信		博物館施設6館の所蔵品の魅力を広く発信するため、高精細画像としてデジタル化し、さまざまな角度からの鑑賞機能や作品解説を備えたデジタルコンテンツをウェブ上で公開した。	2023～2025	12
区役所DX等の実現に向けた取組				
AI電話による24時間自動受付サービスの実施		時間にかかわらず電話で行政サービスを利用できる環境を整備するため、音声認識技術を活用したAI電話による自動応答サービスの実証を行い、市民の利便性向上への効果を検証した。	2023～2024	13
デジタルを活用し、地活協補助金申請手続きをスムーズに		地域活動協議会補助金の申請に伴う事務負担を軽減するため、レシートの内容を決算書へ転記し、金額を自動集計できるシステムを導入した。	2024～2025	14

これまで取り組んできたアクションプラン一覧（取組概要）

取組名称		取組概要	設定したKPIに基づく 進捗管理期 (年度)	頁
サービスDX				
	まちづくりに協力いただく土地所有者等への対応品質を向上	用地取得における土地所有者等の負担軽減と職員の対応品質向上を図るため、デジタル端末を活用して情報提供や各種調査の方法を見直すなど、デジタル技術による業務プロセスの最適化に取り組んだ。	2024～2025	15
	コミュニケーションツール活用で園児の安全確保と保護者の利便性を向上	園児の安全確保と保護者の利便性向上を図るため、登降園管理や欠席連絡、緊急時の情報発信等の機能を備えたシステムを活用して園と保護者との連絡方法を見直し、連絡の効率化と保護者等の負担軽減を図った。	2024～2025	16
	粗大ごみの申込はスマホが便利	粗大ごみ収集の申込みにおける市民の利便性を向上するため、チャットボットによる受付、画像認識による手数料の検索、処理手数料のキャッシュレス決済などを導入した。	2023～2025	17

これまで取り組んできたアクションプラン一覧（取組概要）

取組名称	取組概要	設定したKPIに基づく 進捗管理期 (年度)	頁
都市・まちDX			
災害重要拠点間無線ネットワークを整備	大規模災害時、災害重要拠点間の安定した通信を確保するため、各局室、区役所にて無線ネットワークを整備した。	2023～2025	19
AIカメラ等を活用したなんば広場の安全・安心な維持管理の実現	なんば広場のさらなる安全・安心の確保に向け、人の混雑・集中状況をリアルタイムに把握できるデジタル機器を試行的に設置し、イベント時の事故防止への活用方法等効果を検証するとともに導入に向けた検証を行った。	2024～2025	20
事業活動に伴う温室効果ガス排出量の可視化で脱炭素化を推進	事業活動における温室効果ガス削減対策を促すため、温室効果ガス排出量の可視化ツール導入を支援した。	2023～2024	21
ドライブレコーダー映像データの利活用	ごみ収集車両のドライブレコーダー映像データを、ごみの収集状況の確認や道路・街路樹の管理及び火災等災害発生前の状況の把握等に活用した。	2023～2025	22
AIを活用した空調制御システムによる省エネルギー化の推進	本市施設の省エネルギー化を推進するため、人感センサーや外気温データ等をもとにAIが空調を最適化・自動制御するシステムを先行導入し、その効果を検証した。	2025	23
3D都市モデルを活用した都市基盤施設の整備検討	京橋駅周辺における道路や広場等の都市基盤施設の整備を検討するため、3D都市モデルを活用し、整備内容の実現可能性を検証した。	2023	24
BIM/CIMモデルを活用して設計・工事監理業務を効率化	夢洲・舞洲の高架橋を対象にBIM/CIMモデルを先行的に構築し、図面や施工手順を3次元化して地元や関係機関との協議に活用することで、業務効率化の効果を検証した。	2023～2024	25
御堂筋におけるAIカメラ及びビッグデータ等を活用した“スマートストリート”の実現	御堂筋を人中心の道路へ転換するため、AIカメラ等を活用して荷さばき・沿道アクセススペースの利用状況や歩行者の回遊状況を把握し、効率的な道路空間の運用と周辺地域への回遊性向上に向けた取組を推進した。	2023～2025	26
新・港湾情報システム「CONPAS」の導入によりコンテナ物流の効率化及び生産性を向上	コンテナターミナル周辺の入場待ち車両の滞留を緩和し、物流の効率化と生産性向上を図るため、大阪港に港湾情報システム「CONPAS」を導入した。	2023～2024	27

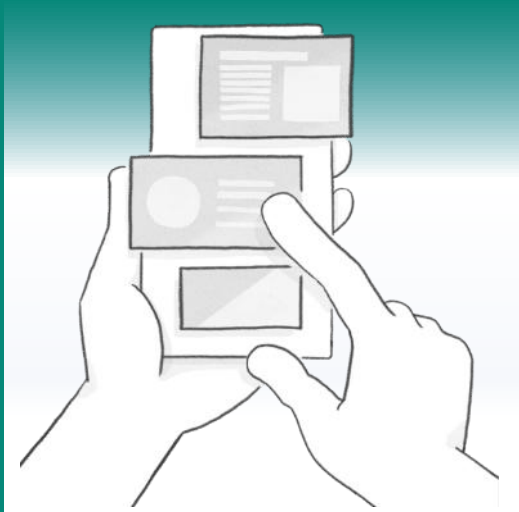
これまで取り組んできたアクションプラン一覧（取組概要）

取組名称		取組概要	設定したKPIに基づく 進捗管理期 (年度)	頁
行政DX				
	システム刷新計画の推進	2022年4月に「大阪市システム刷新計画」を策定し、業務プロセスの見直しとともに、クラウドサービス（SaaS）利用への転換を推進した。	2023～2024	29
	AIを活用したファイル検索機能によるサービス向上と業務効率化	行政サービスの品質向上と職員の業務効率化を図るため、AIを活用して大容量のデータから目的のフォルダやファイルを迅速に検索できる機能を導入した。	2023～2025	30
	システムの職員内製化によりBPRを推進	業務プロセスの見直しとシステム開発の迅速化を図るため、専門的なプログラミング知識がなくてもシステムやアプリを構築できるノーコードツールを導入し、各部署によるシステムの内製化を支援した。	2023～2025	31

これまで取り組んできたアクションプラン一覧（取組概要）

取組名称		取組概要	設定したKPIに基づく 進捗管理期 (年度)	頁
DXを推進する仕組みづくり				
	DXマインド・デジタルリテラシーを身につけた人材の育成	基礎的なDXマインドやデジタルリテラシーを習得する機会を提供し、役割に応じた研修を実施した。	2023～2024	33

サービスDX



利用者目線でデザインされた便利・快適な 行政サービスのスピーディーな提供の実現

様々の要因による社会環境の変化、人々の価値観や行動の変化など、社会のニーズを敏感にとらえ、それに見合った対応ができるように、臨機応変に、素早く、そして常にチャレンジ精神を持って、行政サービスの提供のスピードアップや提供スタイルの変革、利用者目線に立った新たな行政サービスの創出を図り、市民QoLの向上をめざします。



デジタルで完結する行政手続き・サービス・相談の実現

行政手続きのオンライン化を推進

施策概要と効果

- ・様々な申請サービスの活用や業務改革により、市民が行政手続きをオンラインで簡素・簡単に完結できるようにする。あわせて業務やルール等の見直しを行っていく。
- ・特に、申請件数の多い手続きや、市民生活に関わる手続きから優先的に取り組むとともに、ライフステージに応じた手続きの案内やオンラインでできる手続きを拡充していく。
- ・これにより、行政手続きに市民や事業者が費やしている時間や費用・労力を削減し、市民の利便性向上や職員の業務効率化が期待できる。

取組実績（進捗管理期間の取組実績）

- ・2025年度までにオンライン化が可能なすべての手続き（約2,000手続き）を確実にオンライン化するため、取組の前倒しやBPRに着手してきた。



施策のめざす姿

- ・行政手続きのために市民が費やしている時間や費用・労力を削減すること。

アクションプランで設定したKPIに基づく進捗管理期間

2023年度～2025年度

KPI（直近2年間状況）

オンライン化済の手続き数（累計）

年度	KPI（活動指標）	実績
2024	1,300手続き	1,676手続き
2025	2,000手続き	2,180手続き

成果と総括

- ・各所属における手続きオンライン化にかかる計画的な検討推進や取組計画の前倒しにより、目標値である2,000を超える手続きのオンライン化を達成した。今後はオンライン申請の利用促進に努め、更なる市民の利便性向上と職員の業務効率化を図る。

中小企業のDX推進ニーズに応える支援を実施

施策概要と効果

・デジタル技術の活用がビジネスにおいて不可欠となっていくなか、中小企業が取り組もうとするデジタル技術を活用したビジネスモデルの組み換え・変革を支援するため、大阪市の中小企業支援拠点「大阪産業創造館」では、公益財団法人大阪産業局の支援ノウハウを活かし、①セミナーや展示会等によるデジタル活用に対する知識習得・理解促進、意欲の喚起、②DXに取り組む意欲はあるものの、自社だけでは取組が難しい事業者に対するコンサルティング（相談対応）、③さらに支援が必要な事業者に対しては、専門家派遣を実施の取組を行う。これら取組により、中小企業におけるデジタル活用を促進し、中小企業の収益力強化（生産性向上・販路拡大等）を含む経営力の強化につなげる。

取組実績（進捗管理期間の取組実績）

- ・大阪産業創造館に、市内中小企業が直面するDX推進に向けた課題解決を支援する相談窓口を設置。
- ・DX推進に向けたセミナー等を開催。

セミナーや展示会の実施
コンサルティング
専門家派遣等で
中小企業の収益力強化！



施策のめざす姿

- ・大阪市内中小企業のデジタル活用が進み、より生産性の高い事業環境が形成されていること。

アクションプランで設定したKPIに基づく進捗管理期間

2023年度～2024年度

KPI（直近2年間状況）

中小企業の経営力強化件数（累計）

年度	KPI（活動指標）	実績
2023	200件	294件
2024	約350件	449件

成果と総括

- ・中小企業の経営力強化件数（累計） 2024年度3月末時点 449件
- ・上記成果についてはKPI（約350件）を大きく上回っており、大阪市内中小企業のデジタル活用に寄与しているものと思われる。
- ・今後は大阪産業創造館での中小企業支援の一環として、DX支援を継続する。

高精細デジタル技術等を活用して大阪城の魅力を発信

施策概要と効果

- ・デジタル技術を活用した大阪城天守閣の魅力発信を行うことにより、新たな来館者・来園者の獲得を図るとともに、市内の博物館施設や歴史的建築物と連携して観光客の回遊性を図る取組を実施し、エリアの活性化、にぎわい創出を図る。
- ・大阪城天守閣の貴重な館蔵品の魅力や、大阪城の歴史を伝える映像コンテンツを作成し、館内展示として披露することで、新たな来館者の獲得及び歴史資料への新たなアプローチの機会を提供する。
- ・デジタル技術を活用し、動画等による多言語対応の史跡案内を提供し、園内の周遊を図る。

取組実績（進捗管理期間の取組実績）

- ・史跡案内板デジタルコンテンツの作成。（2023年度）
- ・大阪城天守閣シアタールームの映像・館蔵品を高精細データ化。（2023年度）
- ・史跡案内板デジタルコンテンツの運用開始。（2024年度）
- ・豊臣期大坂城3DCG制作、大阪城天守閣シアタールーム映像機器を施工。（2024年度）
- ・2023・2024年度作成映像コンテンツの運用開始。（2025年度）



動画・静止画等による多言語対応の史跡案内を提供

施策のめざす姿

- ・都市大阪に対する理解が深まり、都市としての魅力をさらに楽しめるようにするとともに、都市格の向上、シビックプライドの醸成が図られていること。

アクションプランで設定したKPIに基づく進捗管理期間

2024年度～2025年度

KPI（直近2年間状況）

- ①史跡案内板のQRコードの読取数
- ②大阪城天守閣入館者数

年度	KPI（活動指標）	実績
2024	①57,000回 ②204万人	①206,669回 ②265万人
2025	①65,000回 ②230万人	①183,590回 ②281万人

成果と総括

- ・映像コンテンツ、史跡案内デジタルコンテンツの導入後、大阪城公園への来園者は増加しており、史跡案内板のQRコードの読取数、大阪城天守閣入館者数ともにKPI設定値を上回った。
- ※2025年度（QR読取数）目標65,000回⇒結果183,590回
（入館者数）目標230万人⇒結果281万人
- ・今後もデジタル技術を活用した大阪城天守閣の魅力発信を行うことで、新たな来館者・来園者の獲得およびエリアの活性化、にぎわい創出を図る。

デジタル技術を活用して博物館等の魅力を発信

施策概要と効果

- ・地方独立行政法人大阪市博物館機構において実施する下記取組を支援し、来館者数の増加を図る。
- ・デジタル技術を活用し、特色ある6つの博物館施設の魅力を発信することで、2025年の市立美術館のリニューアルオープンや大阪・関西万博を契機とした来訪を促進し、新たな来館者の獲得につなげる。また、6館の一体的な魅力発信とあわせ、各館の周辺施設や観光・交通事業者等と継続的に連携し、市内各エリアの活性化、にぎわいを創出する。
- ・デジタルアーカイブを活用し、高精細画像に作品解説等を加え、Web上で鑑賞できるようにするなどデジタル技術の活用による鑑賞環境の向上により、単なる見学ではない「学び」(体験を伴う“知”)へ意欲を持った観光客の増加につなげる。

取組実績（進捗管理期間の取組実績）

- ・「大阪の宝」を紹介するWeb展覧会をはじめ、展覧会情報、博物館施設周辺情報など、多彩なコンテンツを発信する「大阪博」のWebサイトを公開。(2024年)
- ・各館の収蔵品をまとめて公開するWebサイト「デジタル大阪ミュージアムズ」を公開。(2024年)
- ・大阪市内8つの博物館・美術館を巡るNFTスタンプラリーを開催。(2024年・2025年)



施策のめざす姿

- ・都市大阪に対する理解が深まり、都市としての魅力を更に楽しめるようにするとともに、都市格の向上、シビックプライドの醸成が図られていること。

アクションプランで設定したKPIに基づく進捗管理期間

2023年度～2025年度

KPI（直近2年間状況）

バーチャルとリアルとの連動による来館者数

年度	KPI（活動指標）	実績
2024	デジタルコンテンツの運用（活動指標）	デジタルコンテンツの運用（活動指標）
2025	360万人	402万人

成果と総括

- ・「大阪博」「デジタル大阪ミュージアムズ」のWebサイトと、「大阪の宝」等のリアル展示というバーチャルとリアルとの連動により、2025年度の目標来館者数360万人を達成した。
- ・周辺施設と連携したイベントを実施する等、市内各エリアの活性化、にぎわいを創出した。
- ・今後もウェブサイトを維持・改善しながら、大阪の都市の魅力を発信していく。

※「大阪の宝」とは、機構6館が所管している200万点以上の収蔵品の中から都市大阪の魅力を体感できるような代表品120点を選定したもの。

区役所DX実現等に向けた取組

AI電話による24時間自動受付サービスの実施

施策概要と効果

- ・本市施策のデジタル化を進めて行くにつれ、高齢者をはじめ、デジタル技術の活用に不安を感じる市民に対し、サービス低下の懸念が高まることが予想される。
- ・そこで、最新の音声認識技術を活用したAI電話を導入することにより時間等の制約をなくすとともに、自動応答を行うことで、使い慣れた電話を接点としながらも、スマートフォンやパソコンを活用した状況と同等のメリットを享受できる環境を構築し、市民サービスの向上を図る。

取組実績（進捗管理期間の取組実績）

- ・市民局各種相談事業の予約受付において、AI電話による自動応答サービスの実証を開始（2023年2月）
- ・全ての区の区役所法律相談の予約受付において、AI電話による自動応答サービスの実証を開始（2023年11月）



施策のめざす姿

- ・2030年までの達成目標：(KGI)AI電話を用いて時間・場所を問わずにサービスを受けられること。
- ・アウトカムの視点：AI電話を用いた実証を通じて本格導入した行政サービスが創出できていること。

アクションプランで設定したKPIに基づく進捗管理期間

2023年度～2024年度

KPI（直近2年間状況）

AI電話の実証事業数

年度	KPI（活動指標）	実績
2023	8事業	29事業
2024	29事業	29事業

成果と総括

- ・市民局各種相談及び区役所法律相談の合計29事業において、市民の方を対象としてAI電話による24時間自動受付サービスの実証を行った。
- ・26か月間の実証期間中に、約49,500件の電話応対を行い、そのうち19%が夜間や休日の入電であった。対話にかかる応対成功率は93.2%であり、予約の受付・変更・キャンセル等の自動化が概ね実現できている。
- ・実証の効果をふまえ、令和7年度からは本格運用に移行し、AI電話を用いた行政サービスの創出につながった。
- ・今後も運用の改善や精度の向上に努めていく。

区役所DX実現等に向けた取組

デジタルを活用し、地活協補助金申請手続きをスムーズに

施策概要と効果

- ・地域活動協議会補助金申請事務については、地域の課題解決のための事業ごとに資料作成が必要であり、事務の煩雑さによる地域の負担が大きい状況である。また、区役所での審査事務にも多くの時間を要している。
- ・この問題を解決するため、レシートから決算書への転記や集計作業をシステム化することで、申請事務に費やす時間や負担の軽減を図る。
- ・それにより軽減された労力をより充実した地域活動に活用することができる。

取組実績（進捗管理期間の取組実績）

- ・2025年度事業に係る地活協補助金申請よりシステム運用開始（予算部分：2024年11月、決算部分：2025年4月）



施策のめざす姿

- ・地域活動協議会の事務負担が軽減され、これまで以上に地域活動が活性化されていること。

アクションプランで設定したKPIに基づく進捗管理期間

2024年度～2025年度

KPI（直近2年間状況）

利用者アンケートの満足度（「事務負担軽減につながった」と回答した割合）

年度	KPI（活動指標）	実績
2024	50%	73%
2025	50%	56.4%

成果と総括

- ・2025年度に実施した利用者アンケートにおける、システムの利用による事務負担軽減への影響に関する問いに対し、56%が負担軽減につながると回答した。
- ・上記結果についてはKPI（50%）を上回っており、当該システムが負担軽減に繋がっていると考えられる。
- ・今後も運用の改善に努めていく。

まちづくりに協力いただく土地所有者等への対応品質を向上

施策概要と効果

- ・用地取得業務では、土地の所有者をはじめとする権利者の方々に、損失補償制度や手続き等の説明及び建物等の調査のため、複数回の立会や面会等に協力していただく必要があるが、ライフスタイルの変化等により、協力いただくための時間の確保が難しくなっている状況にある。
- ・デジタルデバイスの活用により、権利者の要望に応じた情報の速やかな提供や、精度の高い調査の実施により再調査等を減らすことで、権利者の方々の負担軽減を図る。
- ・また、権利者を対象としたポータルサービスの導入など、今後もデジタル技術の活用により、権利者の方々への対応品質の向上を図るとともに、業務全体の最適化を図る。

取組実績（進捗管理期間の取組実績）

- ・デジタルデバイスを活用した権利者への説明及び360度カメラによる建物調査等を開始。（2024年度）
- ・権利者との日程調整や説明書類等の交付をオンラインで可能とすることを目的とした、行政オンラインシステムによるポータルサービスの導入に向けた検討を開始。（2024年度）
- ・行政オンラインシステムを活用した権利者ポータルの一部機能の運用を開始。（2025年度）



施策のめざす姿

- ・本市のまちづくりに協力いただく土地所有者をはじめとする権利者の方々への、立会や面会等にかかる負担が軽減されるなどにより、権利者の方々が本市の対応に満足していただけている状況となること。

アクションプランで設定したKPIに基づく進捗管理期間

2024年度～2025年度

KPI（直近2年間状況）

はじめて説明を受ける権利者が、デジタルデバイスを利用した説明をわかりやすかったと回答した割合

年度	KPI（活動指標）	実績
2024	50%	70.2%
2025	70%	75.7%

成果と総括

- ・はじめて説明を受ける権利者が、デジタルデバイスを利用した説明をわかりやすかったと回答した割合が、達成目標の70%を超えて2025年度には75.7%に達成した。
- ・今後は、さらに権利者の方々が本市の対応に満足していただけている状況となるよう、行政オンラインシステムを活用した権利者ポータルの試行運用状況を踏まえた改修及び機能拡充の検討していく。

コミュニケーションツール活用で園児の安全確保と保護者の利便性を向上

施策概要と効果

- ・登降園管理、欠席連絡、緊急時の情報発信等の機能をもつ幼稚園保育補助システムを導入し、保護者・職員の負担軽減を図るとともに、保護者がより安心して市立幼稚園を利用できる環境の実現をめざす。
- ・登降園管理と欠席情報を連携することでこどもの置き去り事故や連れ去り事故等の未然防止を図る。
- ・幼稚園職員の勤務時間集計等をシステム化し、効率化することで園児の教育時間の充実を図る。
- ・将来的には市立保育所等と統一的なシステム運用を検討し、保護者にとって、より利用しやすい環境となることをめざす。

取組実績（進捗管理期間の取組実績）

- ・システム導入、運用開始。（2024年9月～）



施策のめざす姿

- ・大阪市立幼稚園を利用する保護者の利便性が向上し、園児の安全が確保された状態であること。

アクションプランで設定したKPIに基づく進捗管理期間

2024年度～2025年度

KPI（直近2年間状況）

- ①保護者の利用状況
- ②園児の登降園状況の把握漏れ発生件数

年度	KPI（活動指標）	実績
2024	①100% ②0件	①100% ②0件
2025	①100% ②0件	①100% ②0件

成果と総括

- ・全市立幼稚園で、園児の登降園管理、園から保護者へのお知らせ、保護者からの欠席連絡などの機能を活用することによって、保護者及び教職員の利便性が向上している。
- ・システム導入後、園児の置き去り等の事故は発生していない。

粗大ごみの申込はスマホが便利

施策概要と効果

- ・現在、粗大ごみは、電話またはインターネットにより収集を申し込み、コンビニやスーパー等で処理手数料券を購入のうえ、粗大ごみに貼って排出される。
- ・従来の申込み方法に加え、いつでも、簡単、便利、快適な粗大ごみ申込手段を提供するため、次の取組を行っている。
- ①チャットボットの活用及び画像認識による手数料の検索受付チャネルの拡大を図ることで広い世代への利便性向上をはかり、手数料額の検索を簡単にし、申込時間を短縮させる
- ②処理手数料のキャッシュレス決済を導入インターネット申込を行った市民の手数料券購入の手間を省略することで、利便性を向上する

取組実績（進捗管理期間の取組実績）

- ・チャットボットによる受付、画像認識による手数料の検索、処理手数料のキャッシュレス決済などの運用を開始。（2024年3月～）



チャットボットの活用及び
処理手数料のキャッシュレス決済

施策のめざす姿

粗大ごみ収集申込み受付において、市民がいつでも、簡単、便利、快適に粗大ごみ収集の申込みができています。

アクションプランで設定したKPIに基づく進捗管理期間

2023年度～2025年度

KPI（直近2年間状況）

- ①チャットボットの利用率
- ②インターネット申込におけるキャッシュレス決済の利用率

年度	KPI（活動指標）	実績
2024	新規導入項目（チャットボット・画像認識・キャッシュレス決済）の利用件数 6万件	30万件
2025	①19.5% ②40%	①20.2% ②48.0%

成果と総括

- ・2025年度から新指標として掲げていた画像認識を含むチャットボットの利用率及びWEB申込キャッシュレス決済の利用率はそれぞれ20%、48%を達成した。
- ・上記成果についてはKPI（それぞれ19.5%、40%）を上回っており、市民にとって粗大ごみの排出の利便性向上に大きく寄与している。
- ・今後、チャットボットについては引き続き品質の維持に努めつつ利用率の向上を目指し、キャッシュレス決済については決済サービスの拡充等の検討を行う。

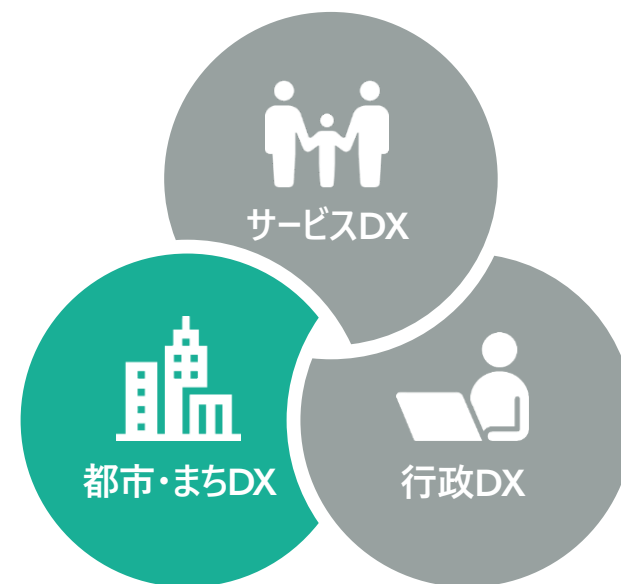
都市・まちDX



便利・安心・安全に暮らせる、 魅力・活力のあるまちの実現

IoT等により多様なデータを収集し、AI等のデジタル技術を活用して分析します。その結果を防災対策など社会や生活に反映し、便利・安心・安全に暮らせるまちの実現をめざします。

また、産学民との連携により、社会課題の解決やイノベーションの創出などによるまちの活性化を図るなど、都市力の向上をめざします。



災害重要拠点間無線ネットワークを整備

施策概要と効果

- ・大規模災害時、長期間停電やケーブル断線等が発生した場合であっても、災害重要拠点間の安定した通信を確保するため、自営の無線ネットワークを整備する。従来より伝送能力の高い無線装置を導入する事で、伝送能力が大幅に強化され、従来からの防災電話・防災FAXに加え、防災テレビ会議システムや防災情報システム等のデータ通信が行える。
- ・災害時重要拠点間無線ネットワークを伝送路とした防災テレビ会議システムを導入することにより、大規模災害により通信や電力といった社会インフラに被害が発生した場合でも、分庁舎の所属長が庁舎で指揮を執りながら、災害対応の方針を決定する災害対策本部会議に参加できるようにすることで、災害時の意思決定の体制強化を図る。

取組実績（進捗管理期間の取組実績）

- ・構築事業者との契約を完了し、詳細設計作成を実施した。



施策のめざす姿

- ・危機事態への迅速かつ的確な対応を行えるように災害情報の収集・分析・共有・伝達能力の強化をはじめとする危機管理体制が整備できていること。

アクションプランで設定したKPIに基づく進捗管理期間

2023年度～2025年度

KPI（直近2年間状況）

災害重要拠点間無線ネットワーク整備事業の完了

年度	KPI（活動指標）	実績
2024	構築事業者決定	構築事業者決定
2025	災害重要拠点間無線ネットワーク整備完了	災害重要拠点間無線ネットワーク整備完了

成果と総括

- ・ネットワーク構築の完了によって、危機事態への迅速かつ的確な対応を行えるように災害情報の収集・分析・共有・伝達能力の強化をはじめとする危機管理体制が整備できた。今後は運用により、構築したネットワークの安定稼働に努めて行く。

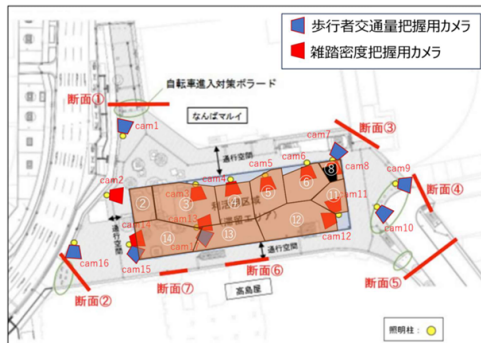
AIカメラ等を活用したなんば広場の安全・安心な維持管理の実現

施策概要と効果

- ・AIカメラなどのデジタル技術を活用することで、魅力あるなんば広場のより一層の安全・安心で効果的・効率的な維持管理の確立をめざす。
- ・【実証実験】なんば広場を利用する人々のリアルタイムの状況（混雑状況、不適正な行動の有無など）について、AIカメラにより状況認識するデータが、安全管理（注意喚起など）や利活用（イベント施設の配置など）に活用できるかを、広場に機器を設置して検証する。
- ・【導入方策検討】AIカメラの実証の実績、先行的な導入事例及びその他検知機能やロボットなどのなんば広場に導入すべきデジタル技術の検討を行い、導入方策の考え方を取りまとめる。

取組実績（進捗管理期間の取組実績）

- ・AIカメラを活用したなんば広場における安全管理等に向けた検討調査を実施。



施策のめざす姿

- ・なんば広場が、利用する全ての人にとって、いつでも安全・安心に活動できる空間となること。

アクションプランで設定したKPIに基づく進捗管理期間

2024年度～2025年度

KPI（直近2年間状況）

イベント開催時の検証回数

年度	KPI（活動指標）	実績
2024	—	—
2025	5回以上	17回

成果と総括

- ・AIカメラによる歩行者交通量等の分析及び認識システムのテスト実証により、なんば広場の利用実態を把握するとともに、認識システムの構築に向けた示唆を得た。
- ・AIカメラ実証実験の実績を踏まえ、さらなる安全・安心の向上に努めていく。

事業活動に伴う温室効果ガス排出量の可視化で脱炭素化を推進

施策概要と効果

- ・事業活動における温室効果ガス削減対策を促すため、温室効果ガス排出量の可視化ツール導入の取組を支援する。
- ・温室効果ガス排出量の少ない交通手段や宿泊施設などを盛り込んだ脱炭素化ツアーを開発し、修学旅行等を対象に本ツアーを活用して大阪・関西万博へ来場いただけるようPRを行い、脱炭素行動の浸透と定着をめざす。

取組実績（進捗管理期間の取組実績）

- ・脱炭素化ツアーにおける温室効果ガス排出量削減効果の算定方法を策定。（2023年）
- ・脱炭素化ツアーの企画・開発、プロモーションを実施。（2023年～2024年）
- ・観光事業者向け脱炭素化セミナーを実施。（2023年～2024年）



施策のめざす姿

- ・ゼロカーボンへの機運が醸成され、市内事業者に事業活動の脱炭素化が浸透していること。

アクションプランで設定したKPIに基づく進捗管理期間

2023年度～2024年度

KPI（直近2年間状況）

可視化ツール導入を促す説明会などの延べ参加社数（累計）

年度	KPI（活動指標）	実績
2023	120社	145社
2024	220社	272社

成果と総括

- ・2024年度末までに、観光事業者の脱炭素化の取組事例や国の補助メニュー等を紹介する脱炭素化セミナーに延べ272社の参加があった。
- ・可視化ツール導入を促す説明会の延べ参加社数は、2025年度のKPI（300社）を達成する見込であり、ゼロカーボンへの機運醸成に寄与する取組を実施することができた。
- ・今後は、脱炭素化ツアーの取組実績等を市ホームページで発信等を行い、事業活動や旅行の脱炭素化が浸透するよう努めていく。

ドライブレコーダー映像データの利活用

施策概要と効果

- ・ごみ収集車両の運行管理システムを機能拡充し、位置情報の精度向上とドライブレコーダー映像のリアルタイム取得をめざす。これにより、ごみ収集車両の映像データを利用して収集状況の確認や道路・街路樹の管理、災害発生前の状況把握などへの活用を進める。
- ・映像データを利活用できる業務のさらなる拡充に取り組むなど、市民サービスの向上と安全・安心のまちの実現に貢献する。

取組実績（進捗管理期間の取組実績）

- ・「ごみ収集車両運行管理システム」の機能拡充に向けた開発と本市仕様へのカスタマイズを実施。（2023年6月）
- ・「ごみ収集車両運行管理システム」を5業務で活用開始し、運用中。（2024年4月～）



「ごみ収集車両運行管理システム」の機能拡充による
位置情報及びドライブレコーダー映像の活用

施策のめざす姿

ごみ収集車両のドライブレコーダー映像が多様な業務に活用されていること。

アクションプランで設定したKPIに基づく進捗管理期間

2023年度～2025年度

KPI（直近2年間状況）

ドライブレコーダー映像を利活用している、または活用検証している業務数（累計）

年度	KPI（活動指標）	実績
2024	5 業務	5 業務
2025	5 業務	5 業務

成果と総括

- ・ごみ収集車両の映像データを利用した収集状況の確認や道路・街路樹の管理、災害発生前の状況把握など、5業務関係部署へシステムを展開し、ドライブレコーダー映像を利活用、または活用検証を進めた。
- ・これにより、本市車両が関係する交通事故の発生時に迅速な状況把握を行うことが可能となったほか、収集車両の運転マナーや収集作業に関する市民広聴があった際に、正確な事実確認を行ったうえでの対応を行うことができるようになった。
- ・今後は、位置情報や映像の精度向上を行うことで、さらなる業務への展開に努める。

AIを活用した空調制御システムによる省エネルギー化の推進

施策概要と効果

- ・本市がめざす2050年の脱炭素社会「ゼロカーボン おおさか」の実現に向けて取り組みを進めており、特にオフィスビル等の業務部門におけるCO2削減が大きな課題となっている。
- ・そこで、本市施設において、人感センサーと外気温度データを使用し、AIを活用したデジタル技術により、空調を最適化・自動制御するシステムを先行的に導入・運用することで、省エネルギー化の効果検証を実施する。
- ・当該事業の成果をPRすることにより、本市施設や民間施設への導入拡大につなげる。

取組実績（進捗管理期間の取組実績）

- ・2025年度に、本市業務施設にAI等のデジタル技術を活用した空調の自動制御システムを導入することにより、室内の快適性を損なうことなく省エネルギー化を図るなど、その効果検証を行った。



施策のめざす姿

- ・AI等のデジタル技術を活用した省エネルギー化により、2030年度までに温室効果ガス排出量を50%削減（2013年度比）を達成すること。

アクションプランで設定したKPIに基づく進捗管理期間 2025年度

KPI（直近2年間状況）

システムを導入した施設において省エネ効果率

年度	KPI（活動指標）	実績
2025	10%	22%（冷房時） 39%（暖房時）

成果と総括

- ・AI等デジタル技術の導入によるエネルギー削減率は、冷房運転時において22%、暖房運転時において39%であることを確認した。
- ・今後、この検証結果をHP等でPRすることにより、さらなる温室効果ガス排出量の削減に努める。

3D都市モデルを活用した都市基盤施設の整備検討

施策概要と効果

- ・京橋駅周辺において、道路、広場等の都市基盤施設の整備検討を行うにあたり、3D都市モデルを活用し、整備内容の実現性検証を行う。
- ・都市構造が立体的で複雑な地域における、都市基盤施設の整備検討のモデルケースとなることをめざす。
- ・これにより、都市基盤施設の整備内容の可視化、及び行政意思決定の補助、アカウンタビリティの向上、関係者協議の深度化が期待できる。

取組実績（進捗管理期間の取組実績）

- ・3Dデータのオープンデータ化の実施。（2024年3月）
- ・3Dデータを活用した道路等の都市基盤施設の整備検討の実施。（2024年3月）



施策のめざす姿

- ・2030年までの達成目標(KGI)：官民の基盤整備や開発計画において、3Dデータを活用した検討が進められていること。
- ・アウトカムの視点：整備内容の可視化によるイメージ共有。

アクションプランで設定したKPIに基づく進捗管理期間

2023年度

KPI（直近2年間状況）

3Dデータのオープンデータ化

年度	KPI（活動指標）	実績
2023	3Dデータのオープンデータ化	3Dデータのオープンデータ化

成果と総括

- ・都市構造が立体的で複雑な地域において、都市基盤施設の整備内容の可視化等を行った結果、既存施設との位置関係や干渉の有無等を3Dで把握するなど、3Dデータを活用した検討が進められている。
- ・オープンデータ化した、京橋駅周辺の現況を再現した3Dデータが、官民の基盤整備や開発計画において活用されるよう努めていく。

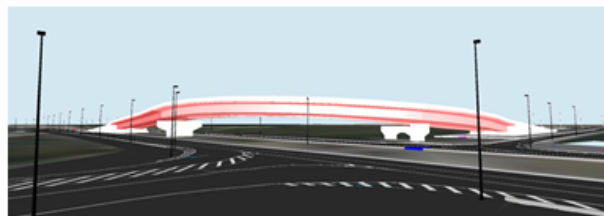
BIM/CIMモデルを活用して設計・工事監理業務を効率化

施策概要と効果

- ・夢洲・舞洲の高架橋について、先行的にBIM/CIMモデルを構築。図面や施工ステップを3次元化し、地元・関係機関との協議に活用することによる業務効率化を検証し、今後行う他の事業に対する活用方法についても検討を行う。
- ・3次元モデルを作成することにより、設計・施工を見える化し、職員の技術力向上、技術継承につなげるとともに、詳細な施工計画の作成効率化に関する検討を行う。

取組実績（進捗管理期間の取組実績）

- ・高架橋3橋のBIM/CIMモデルの作成。（2023年9月）
- ・BIM/CIMモデルを用いて、施工ステップを3次元化したプラットフォームやVRモデルを構築し、地元・関係先の協議等に活用。（2023年12月）



夢洲南高架橋のBIM/CIMモデル

施策のめざす姿

- ・2030年までの達成目標（KGI）：橋梁などの大規模構造物の新設設計にBIM/CIMモデルを活用し、職員の技術力向上や業務効率化が行われていること。
- ・アウトカム視点：BIM/CIMの活用による業務効率化、職員の技術力向上、技術継承すること。

アクションプランで設定したKPIに基づく進捗管理期間

2023年度～2024年度

KPI（直近2年間状況）

- ・BIM/CIM作成（3橋）・活用の調査検討
- ・BIM/CIMモデルを用いた施工ステップの確認等への活用

年度	KPI（活動指標）	実績
2023	BIM/CIM作成（3橋）・活用の調査検討	BIM/CIM作成（3橋）・活用の調査検討
2024	BIM/CIMモデルを用いた施工ステップの確認等への活用	BIM/CIMモデルを用いた施工ステップの確認等への活用

成果と総括

- ・夢洲北高架橋・南高架橋、舞洲東高架橋の3橋を試行的にBIM/CIMモデルを構築した。
- ・構築したBIM/CIMモデルをVR化し、地元説明や万博機運醸成イベント等に活用した。また、詳細度400モデルは、下部工の過密配筋箇所の施工性の確認について受注者を交え実施した。
- ・職員の技術向上に向け、施工ステップの3次元化、担当間の情報共有を目的としたプラットフォームを構築し、試行的に実施した。
- ・試行実施の結果をふまえ、本市の業務におけるBIM/CIMモデルの活用方法を検討していく。

御堂筋におけるAIカメラ及びビッグデータ等を活用した”スマートストリート”の実現

施策概要と効果

- ・御堂筋将来ビジョンの実現に向け、人中心のみちへと再編をめざし、御堂筋の道路空間再編整備（側道歩行者空間化）を進めている。
- ・この整備に伴い、AIカメラ等を活用した映像解析により、荷捌き/沿道アクセススペースの利用状況を把握し、効率的な運用（省力化）の仕組みを構築する検討を行う。
- ・また、スマートフォンGPSデータやビーコンなどを活用して歩行者の回遊状況を調査し、道路空間の利活用のあり方を検討し、周辺エリアへの回遊性の向上などを図る。これにより、地域の活性化やエリア価値向上を促進し、人中心の道路への転換を推進する。

取組実績（進捗管理期間の取組実績）

- ・携帯電話会社のスマートフォンGPSデータやビーコンなどを利用して、歩行者の動きを調査するとともに整備効果の指標化も検討。2025年度の万博時にも回遊状況分析を実施。（2025年8月）
- ・段階的にAIカメラを設置し、運用を開始。（2025年3月）



施策のめざす姿

- ・御堂筋の再編を軸とした、周辺エリアの価値が向上していること。

アクションプランで設定したKPIに基づく進捗管理期間

2023年度～2025年度

KPI（直近2年間状況）

- ①御堂筋周辺エリアにおける回遊人口※の割合（※当該エリアを15分～180分間回遊（滞在）した人口）
- ②AIカメラの設置台数（累計）

年度	KPI（活動指標）	実績
2024	①46% ②9台	①46% ②19台
2025	①50% ②19台	①49.5% ②19台

成果と総括

- ・段階的にAIカメラの設置を進め、2025年に計19台のAIカメラを設置した。
- ・AIカメラ等を活用した映像解析により、効率的に荷捌き/沿道アクセススペースの利用状況を把握するとともに、光や音でドライバーに対して適正な利用を促す仕組みを検討し、システムの実装化の検討を行った。
- ・スマートフォンのGPSデータやビーコン等を活用してまちの回遊状況を分析した結果、2025年度の回遊人口割合は49.5%となった。一方で、「総滞在時間（来訪者数×滞在時間）」という指標の検討を進め、回遊性の向上を見える化できた。
- ・今後についても、御堂筋周辺地域の活性化やエリア価値の向上に努めていく。

新・港湾情報システム「CONPAS」の導入によりコンテナ物流の効率化及び生産性を向上

施策概要と効果

- ・大阪港では、道路上にコンテナターミナル入場待ち車両の滞留が発生することがあるため、国土交通省が開発した新しい港湾情報システム「CONPAS」※の導入に向けて、近畿地方整備局と阪神国際港湾株式会社とともに取り組み、コンテナ車両のターミナルのゲート前混雑の解消やターミナル滞在時間の短縮を図り、コンテナ物流の効率化と生産性向上をめざす。
 - ・また、CONPASと自社システムを接続する事業者への支援や、阪神国際港湾株式会社と連携して専用携帯端末のドライバーへの貸与など、CONPASの利用拡大の取組も行う。
- ※Container Fast Passの略

取組実績（進捗管理期間の取組実績）

- ・夢洲のコンテナターミナルにおいて、2024年3月にCONPASの本格運用を開始。（2023年度）
- ・近畿地方整備局及び阪神国際港湾株式会社等と連携・調整し、夢洲コンテナターミナルにおけるCONPASの利用者の拡大に向けた取組を実施。（2024年度）



コンテナターミナルのゲート前混雑の解消



ゲートでの入場処理時間の短縮

施策のめざす姿

- ・CONPASが大阪港のコンテナターミナルに導入され、ゲート処理時間やコンテナ車両のターミナル滞在時間の短縮などにより、コンテナターミナル周辺道路におけるコンテナ車両の滞留が解消されていること。

アクションプランで設定したKPIに基づく進捗管理期間

2023年度～2024年度

KPI（直近2年間状況）

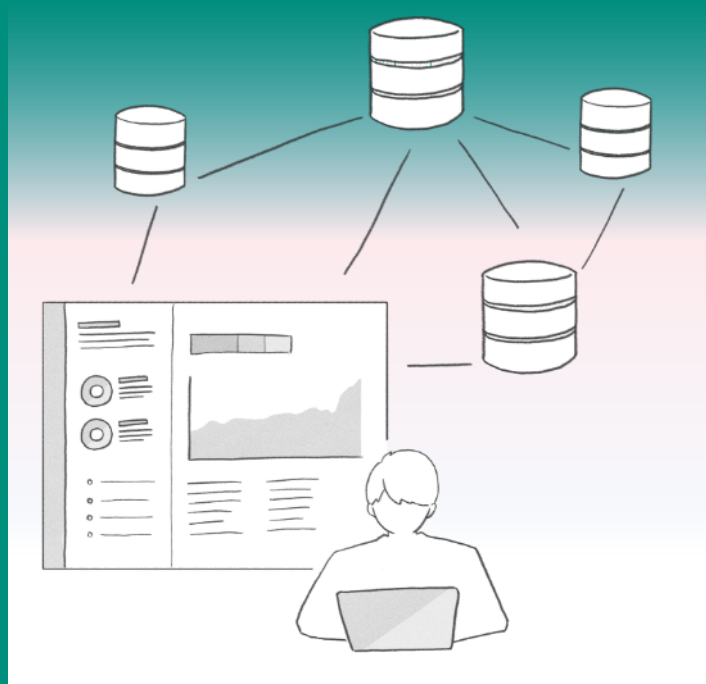
夢洲のコンテナターミナルにおけるCONPASの利用者の拡大（※数値的な指標の設定はなし）

年度	KPI（活動指標）	実績
2023	夢洲のコンテナターミナルにおけるCONPASの利用者の拡大	—
2024	夢洲のコンテナターミナルにおけるCONPASの利用者の拡大	—

成果と総括

- ・夢洲のコンテナターミナルにおいて、2024年3月にCONPASを運用開始し、運用開始以降、システム障害等のトラブルなく、稼働している。
- ・大阪港において、CONPAS導入は、夢洲での運用を開始した初期段階にあり、CONPAS導入効果を十分に発揮するために、引き続き、民間事業者への支援や近畿地方整備局及び阪神国際港湾株式会社等との連携・調整を実施し、更なるCONPASの利用者の拡大や咲洲のコンテナターミナル等の導入など、コンテナ輸送の効率化及び生産性向上に向けた取組を引き続き推進していく必要がある。

行政DX



効率的かつ質の高い 組織・業務運営の実現

「DXは経営である」というトップマネジメントのもと、定型業務を単に効率化するという従来のデジタル化のみならず、保有する行政データやデジタル技術を活用し、業務の変革と生産性の向上を図ります。
そして、生み出した時間や人材（人財）を職員にしかできない業務に注力し、効率的かつ質の高い組織・業務運営による自治体経営を実現させ、市民QoLの向上と都市力の向上につなげます。



システム刷新計画の推進

施策概要と効果

- ・本市は、行政サービス提供や業務利用のための情報システムを100以上保有し、これまで更新や改修が繰り返され、業務プロセスや処理方式が見直されず、硬直化による柔軟性の低下や維持コストの増大が生じ、DXに向けた取組が困難となっている。
- ・このため、2022年4月に「大阪市システム刷新計画」を策定し、業務プロセスの見直しとともに、クラウドサービス（SaaS）利用への転換を推進している。
- ・これにより、業務の効率化や生産性向上、維持コストの削減とともに、情報システムの強靱化による業務継続性の向上を図っていく。

取組実績（進捗管理期間の取組実績）

- ・大阪市DX戦略を踏まえたシステム刷新計画の改訂（2023年6月）
- ・パブリッククラウドを活用した本市共通のクラウド環境（大阪市共通クラウド）の運用開始（2023年10月）
- ・SaaSサービスの利用やローコードツールの活用、大阪市共通クラウドへの移行に向けた各種支援を実施（2023～2024年度）



施策のめざす姿

- ・全体最適の視点でBPRを行うことにより、業務の効率化、業務量の大幅縮減、生産性向上、スピーディーな意思決定ができていくこと。

アクションプランで設定したKPIに基づく進捗管理期間
2023年度～2024年度

KPI（直近2年間状況）
オンプレミスシステムのクラウド化対応率

年度	KPI（活動指標）	実績
2023	17%	23%
2024	36%	36%

成果と総括

- ・「大阪市システム刷新計画」の推進によって、オンプレミスシステムのクラウド化について、36%を達成した。これにより、情報システムの導入負荷の軽減やセキュリティ対策の向上等の効果が得られた。
- ・今後、全市の情報システム管理の中で、さらなるクラウドサービスのスマートな利用を進めていく。

AIを活用したファイル検索機能によるサービス向上と業務効率化

施策概要と効果

- ・職員業務にAIやデジタル技術を活用し、大容量のデータから迅速に目的のフォルダやファイルを検索する機能を導入することで、経験や記憶に依存せずに一貫した業務レベルを維持し、行政サービスの品質向上と業務効率・労働生産性の向上を実現する。
- ・これにより、将来的な労働力不足や文書データの増加にも対応でき、職員が専門的な業務に集中できる環境をめざす。

取組実績（進捗管理期間の取組実績）

- ・庁内情報コミュニケーション基盤上に、全職員が利用できる環境を構築（2022年度）
- ・稼働開始（2023年度末～）



ファイルサーバ等の大容量なデータの中から
目的のフォルダ・ファイルを高速に検索

施策のめざす姿

- ・行政サービスの質の向上、均一性確保、業務の効率化・省力化につなげる業務変革を行い、職員にしかできない業務に注力できていること。

アクションプランで設定したKPIに基づく進捗管理期間

2023年度～2025年度

KPI（直近2年間状況）

削減される年間の検索時間

年度	KPI（活動指標）	実績
2024	ファイル検索機能の利用回数 約698,000回（削減される年間の 検索時間 約150,000時間）	ファイル検索機能の利用回数 326,743回（削減される年間の検 索時間 157,381時間）
2025	約100,000時間	192,005時間

成果と総括

- ・ファイル検索機能の利用回数（2025年度）は500,882回、本システムによって削減される年間の検索時間は192,005時間となり、職員の業務時間の短縮に寄与している。
- ・検索応答時間の短縮については、現在実施中のため実施完了後に確認予定。
- ・今後も継続的に利用状況の調査を行い、システムの利便性についての周知活動を実施していく。

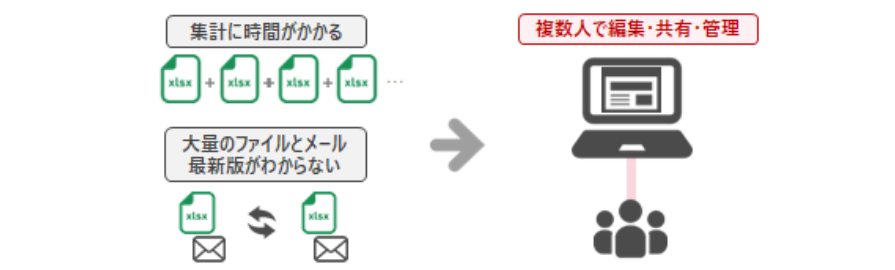
システムの職員内製化によりBPRを推進

施策概要と効果

- ・現在、庁内の業務において、Excelやメールなどを利用した非効率的な事務処理がまだ行われているが、それらをシステム化するには予算確保や調達・開発に多くの時間と費用が必要となる。
- ・これらの課題解決のために、プログラミングの知識やスキルが無くてもシステムやアプリケーションの構築ができるノーコードツールを導入し、デジタル統括室が各部局を支援しながらシステムの職員内製化とBPRを進める。
- ・また、ノーコードツール活用事例の庁内向け情報発信をすることでシステムの職員内製化の気運を醸成し、従来のアナログ的な業務の進め方やシステム開発手法から脱却し、業務の効率化や経費削減、スピード開発を実現する。

取組実績（進捗管理期間の取組実績）

- ・ノーコードツールの本格運用開始。（2023年度）
- ・ガバナンス整備（個人情報の取扱い等の運用ルールの整備（2023年度）、シングルサインオン導入等（2024年度））
- ・デジタル統括室によるシステム開発の支援・職員向け勉強会・相談会・情報発信・サンプルアプリの提供等の実施（2023年度～2025年度）



施策のめざす姿

- ・ノーコードツールを活用し、システム化されていない非効率的な業務のBPRを進め、効率化・最適化された業務の仕組みへと変革していること。

アクションプランで設定したKPIに基づく進捗管理期間

2023年度～2025年度

KPI（直近2年間状況）

ノーコードツールを活用したアプリの運用を開始した業務数（累計）

年度	KPI（活動指標）	実績
2024	40業務	80業務
2025	100業務	120業務

成果と総括

- ・2025年度末には120の業務が職員内製のもとシステム化しており、システム化された業務全体で年間約11,880時間の業務削減効果を得られている。
- ・今後も全庁的に利用するシステム内製化基盤として、安定的なシステム運用を継続する。

DXを推進する 仕組みづくり



DXは、あらゆる行政分野・施策で進めていくものであることから、各々の事業を所管する各部局が主体となって積極的に取り組む必要があります。

そのためには、デジタル統括室の役割として、各部局の取組への企画構想段階からの支援、DX人材の育成、民間事業者と共同での調査研究など全市的なDX推進に向けガバナンスの充実を図り、取組を推進していきます。



DXマインド・デジタルリテラシーを身につけた人材の育成

施策概要と効果

- ・全職員にスピード感を持ったリスキング※を行い、職員のDXマインドやデジタルリテラシーの向上を図る。
 - ・具体的には、基礎的なDXマインドやデジタルリテラシーを習得する機会を提供し、役割に応じた研修を実施し、全職員が積極的にDXに取り組むマインドを醸成し、全庁的なDX推進を強力に進めていく。
- ※新しいスキルや技能を新たに学びなおし、知識を修得すること。

取組実績（進捗管理期間の取組実績）

- ・DX基礎研修（全職員向け）（2023年）
- ・DXマネジメント研修（全課長級職員向け）（2023年）
- ・階層別研修（局長級・新任課長・課長代理・係長、新規採用者等（2023～2024年度）

全職員に対して
スピード感を持ったリスキングを行い、
職員一人ひとりのDXマインドを醸成



施策のめざす姿

- ・DXの機運が醸成され、各部局において自発的かつ積極的なDXの取組が行われていること。

アクションプランで設定したKPIに基づく進捗管理期間

2023年度～2024年度

KPI（直近2年間状況）

自分の業務でDXを進めていきたいと考える職員の割合

年度	KPI（活動指標）	実績
2023	80%	88.2%
2024	90%	95.7%

成果と総括

- ・本事業における評価指標「自分の業務でDXを進めていきたいと考える職員の割合」の実績値は、2023年度：88.2%（目標値：80%）、2024年度：95.7%（目標値：90%）と、事業実施以降高水準で推移しており、職員のDXマインドの醸成が伺える。
- ・今後も職員のDXマインドが醸成されている状態を維持し、全庁的なDXを推進していくために、引き続き役割に応じた研修を実施していく。

